

2016年度(2017年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	319,045	保険契約準備金	6,075,977
現預金	34	支払準備金	33,114
預貯金	319,011	責任準備金	5,975,015
買入金銭債権	11,656	契約者配当準備金	67,847
金銭の信託	200	再保険借債	373
有価証券	5,253,428	社の他負債	80,000
国債	2,365,963	債券貸借取引受入担保金	350,520
地方債	216,735	借入金	199,706
社債	506,314	未払法人税等	100,000
株外	430,128	未払金	1,098
外国証券	1,543,607	未払費用	5,611
その他の証券	190,679	未収収益	8,702
貸付金	1,198,992	前受り金	3,381
保険約款貸付	55,026	預り保証金	5,371
一般貸付	1,143,965	預り保証金	9,388
有形固定資産	242,947	金融派生商品	10,297
土地建物	172,029	金融商品等受入担保金	4,039
リース資産	67,813	リース債務	20
建設仮勘定	22	資産除去債務	588
その他の有形固定資産	27	仮受金	1,526
無形固定資産	3,053	その他の負債	786
ソフトウェア	12,802	退職給付引当金	52,789
その他の無形固定資産	9,505	役員退職慰労引当金	645
再保険	3,296	価格変動準備金	18,970
その他の資産	42	繰延税金負債	38,998
未収金	57,211		
前払費用	6,067	負債の部合計	6,618,276
未収収益	1,624		
預託金	26,922	(純資産の部)	
金融派生商品	4,600	資本金	167,280
仮払金	15,237	資本剰余金	47,342
その他の資産	1,510	資本準備金	47,342
貸倒引当金	1,247	利益剰余金	81,979
	△ 517	その他利益剰余金	81,979
		繰越利益剰余金	81,979
		株主資本合計	296,601
		その他有価証券評価差額金	180,930
		繰延ヘッジ損益	1
		評価・換算差額等合計	180,932
		純資産の部合計	477,534
資産の部合計	7,095,810	負債及び純資産の部合計	7,095,810

2016年度 (2016年 4月 1日から
2017年 3月31日まで)

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		金 額
経常	収益	773,601
保険	料等収入	507,676
	保料収入	506,572
資産	再保収入	1,103
	運用益	175,750
	利息及び配当金等収入	116,738
	預貯金利息	69
	有価証券利息・配当金	86,033
	貸付金利息	19,922
	不動産賃貸料	9,760
	その他利息配当金	952
	金銭の信託運用益	0
	有価証券売却益	36,756
	金融派生商品収入	4,644
	貸倒引当金戻入額	3
	その他運用収益	2,248
その他	特別勘定資産運用益	15,359
	その他経常収益	90,174
	年金特約取扱受入金	403
	保険金据置受入金	15,990
	支払備金戻入額	140
	責任準備金戻入額	69,022
	退職給付引当金戻入額	1,005
	その他経常収益	3,611
経常	費用	715,627
保険	金等支払金	559,185
	保料	184,788
	年金	99,565
	給付	138,736
	解約返戻金	128,827
	その他返戻金	5,614
責任	再保料	1,652
資産	準備金等繰入額	25
	契約者配当金積立利息繰入額	25
	運用費用	32,233
	支払利息	3,017
	有価証券売却損	5,039
	有価証券評価損	0
	為替差損	17,595
	貸用不動産等減価償却費用	2,906
	その他運用費用	3,674
その他	事業費用	94,813
	その他経常費用	29,369
	保険金据置支払金	14,775
	保稅減価償却費用	6,801
	その他経常費用	5,375
	その他経常費用	2,416
経常	利益	57,973
特別	利益	1,361
固定	資産等処分益	1,361
特別	損失	5,015
固定	資産等処分損失	1,400
	減価償却損	991
	価格変動準備金繰入額	2,623
契約者	配当準備金繰入額	18,161
引当	前期純利益	36,157
法人	税及び	5,298
法人	税等	751
法人	税等	6,050
当期	純利益	30,107

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 時価のあるもの

…事業年度末日の市場価格等（国内株式については事業年度末前 1 カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、2016 年 4 月 1 日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

5. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

（追加情報）

2014年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、2014年度以前に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり追加して積み立てることとしております。

これにより、当事業年度に積み立てた額は、10,186百万円であります。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した事業年度に費用処理しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	73,989 百万円
有価証券（株式）	1,282 〃
<u>有価証券（外国証券）</u>	<u>39 〃</u>
合計	75,311 〃

主に、RTGS（即時グロス決済）専用口座借越枠用担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、39 百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	167,846 百万円
<u>有価証券（外国証券）</u>	<u>105,252 〃</u>
合計	273,098 〃

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、1,972,962 百万円、時価は、2,358,352 百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険（8－27 年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 7 年超 27 年以内の部分）
- ② 拠出型企業年金（27 年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 27 年以内の部分）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,844 百万円であります。

5. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント：資産と負債の総合的な財務管理）の観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で株式や外貨建債券等を保有し、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、変額個人保険・変額個人年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「重要な会計方針に係る事項」の「8. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別にデュレーション及び残存期間別の構成比を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社からの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における主な金融資産及び金融負債の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	319,045	319,045	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	42,000	42,000	—
(2) 買入金銭債権			
満期保有目的の債券	3,262	3,949	687
その他有価証券	8,394	8,394	—
(3) 有価証券			
売買目的有価証券	273,673	273,673	—
満期保有目的の債券	4,831	5,133	302
責任準備金対応債券	1,972,962	2,358,352	385,389
その他有価証券	2,897,572	2,897,572	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	55,026		
一般貸付	1,143,965		
貸倒引当金 (※1)	△ 123		
未経過利息相当額 (※2)	△ 2,586		
	1,196,281	1,263,145	66,863
資産計	6,676,024	7,129,266	453,242
(5) 社債	80,000	77,806	△ 2,194
(6) 債券貸借取引受入担保金	199,706	199,706	—
(7) 借入金	100,000	103,369	3,369
負債計	379,706	380,881	1,175
(8) デリバティブ取引 (※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,937	4,937	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2	45	43
デリバティブ取引計	4,939	4,982	43

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金のうち、満期のない預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金 (譲渡性預金を含む。) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、事業年度末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、事業年度末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 社債

社債は、合理的に算定された価額によっております。

(6) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物相場、取引所の清算価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 (※1) (※2) (※3)	1,844
(2) その他有価証券	
①非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※2)	102,544
②組合出資金 (※3)	0
合計	104,389

(※1) 子会社である組合出資金を含んでおります。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式、及び非上場株式 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※3) 組合出資金は、その主たる構成資産・負債が非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	319,045	—	—	—
うち、譲渡性預金	42,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権	—	—	—	10,619
(3) 有価証券 (※1)	85,015	425,620	988,675	2,498,659
(4) 貸付金 (※2)	138,937	341,325	381,946	273,524
合計	542,999	766,945	1,370,622	2,782,802

(※1) 有価証券のうち、56,000百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付 55,026百万円及び一般貸付のうち 8,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち、破綻懸念先に対する債権 158百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 社債及び借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(※1)	—	—	—	—	—	50,000

(※1) 社債のうち、30,000百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(※2) 借入金は全額返済期限を定めておりません。

6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、158百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、158百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額はありませぬ。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当する貸付金はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 貸付金の融資未実行残高は、5,025百万円であります。

8. 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(遊休物件を含む。土地を含む。)を所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、170,650百万円、時価160,889百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は、198,559百万円であります。

10. 繰延税金資産の総額は、86,703百万円、繰延税金負債の総額は、71,270百万円であります。

繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、54,430百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、減損損失等25,993百万円、保険契約準備金19,424百万円、税務上の繰越欠損金15,776百万円及び退職給付引当金14,755百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額70,107百万円及び未収株式配当金1,007百万円であります。

11. 当事業年度における法定実効税率は、28.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、16.7%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少△12.0%、住民税均等割0.6%であります。

12. 関係会社に対する金銭債権の総額は、623百万円、金銭債務の総額は、765百万円であります。

13. 特別勘定の資産の額は、283,108百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、64百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、772百万円であります。

15. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	69,681百万円
当事業年度契約者配当金支払額	20,020 "
利息による増加等	25 "
契約者配当準備金繰入額	18,161 "
当事業年度末残高	67,847 "

16. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

17. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表 (③簡便法を採用した制度を除く。)

当事業年度期首残高	69,942 百万円
勤務費用	1,912 "
利息費用	461 "
数理計算上の差異の発生額	824 "
退職給付の支払額	△ 6,287 "
当事業年度末残高	66,852 "

② 年金資産の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表

当事業年度期首残高	11,024 百万円
期待運用収益	330 "
数理計算上の差異の発生額	△ 211 "
事業主からの拠出額	957 "
退職給付の支払額	△ 1,356 "
当事業年度末残高	10,744 "

上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。

③ 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表

当事業年度期首残高	37 百万円
退職給付費用	4 "
退職給付の支払額	△ 3 "
当事業年度末残高	37 "

④ 退職給付債務及び年金資産の当事業年度末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (③簡便法を採用した制度を含む。)

積立型制度の退職給付債務	13,772 百万円
年金資産	△ 10,744 "
	3,028 "
非積立型制度の退職給付債務	53,118 "
未認識数理計算上の差異	△ 3,356 "
退職給付引当金	52,789 "

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用		1,912	百万円
利息費用		461	〃
期待運用収益	△	330	〃
数理計算上の差異の費用処理額		2,839	〃
簡便法で計算した退職給付費用		4	〃
その他(※)		503	〃
確定給付制度に係る退職給付費用		5,390	〃

(※)「その他」は、退職金前払制度による支払額であります。

⑥ 年金資産に関する事項

ア 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	73	%
株式	17	〃
生命保険一般勘定	10	〃
その他	0	〃
合計	100	〃

イ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.7	%
長期期待運用収益率	3.0	〃

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、940百万円であります。

19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、11,684百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

20. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

21. 1株当たり純資産額は、47,753,445円33銭であります。

なお、当社は、2016年4月19日付で普通株式597,273,409株を10,000株とする株式併合を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、1,236百万円、費用の総額は、848百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 27,051百万円、株式等 6,164百万円、外国証券 3,540百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等 1,363百万円、外国証券 3,676百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等 0百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価損 14,660百万円を含んでおります。
6. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は、166百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は、6百万円であります。
7. 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、売却予定不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により価値が毀損している売却予定不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	14	281	359	640
売却予定不動産等 及び遊休不動産等	10	233	116	350
合計	24	515	476	991

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、売却予定不動産等及び遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。

8. 1株当たり当期純利益は、3,010,739円52銭であります。

なお、当社は、2016年4月19日付で普通株式597,273,409株を10,000株とする株式併合を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (※1)	科目	期末残高 (百万円) (※1)
法人主要 株主	株式会社 三井住友銀行 (※2)	(被所有) 直接 11.00 (所有) なし(※6)	取引銀行	資金の貸付 (※3)	—	貸付金	105,609
				貸付利息の受取 (※3)	1,968	未収収益	242
				為替予約 買建 (※4)	1,705,046	—	—
				為替予約 売建 (※4)	1,697,756	—	627,283
				資金の返済 (※5)	125,000	—	—
				資金の借入 (※5)	50,000	借入金	50,000
				借入金利息の支払 (※5)	1,490	未払費用	67

(※1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(※2) 株式会社三井住友銀行は、2016年4月27日付で、当社の法人主要株主となり、関連当事者に該当することとなりました。このため、取引金額は関連当事者に該当する期間の取引金額を記載しております。

(※3) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※4) 為替予約の取引金額には、関連当事者に該当する期間の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(※5) 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※6) 当社は当事業年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。